



## 消えたのか黄色いベスト運動？

すずき ひろまさ  
鈴木 宏昌

●早稲田大学・名誉教授 IDHE-ENS-Paris-Saclay・客員研究員

昨年の12月から1月にかけて、毎土曜日、フランス各地で黄色いベストを着用した集団が、大都市の中心部を練り歩き、その一部が過激化し、警察と市街戦模様の乱闘を繰り返した。とくに、無名戦士の記念碑のある凱旋門の内部を破壊したり、シャンゼリゼ通りの商店街を破壊する映像は、世界中に流れたので、記憶している人も多いのではないだろうか？指導者もなく、自然発生的に生まれた不思議な黄色いベスト集団は、何だったのか？なぜ、ガソリン価格の値上げ反対運動がマクロン政権を揺るがすまでの政治的の混乱を引き起こしたのだろうか？その経過を簡単に振り返ってみたい。

### 黄色いベスト運動の起点

黄色いベスト運動を引き起こす直接の原因は、昨年の秋口に、政府がガソリン価格に加算される環境税の引き上げを決定したことにある。当時ガソリン代が高騰した中でのこの決定に怒った人たちが、Facebookなどのソーシャルメディアを使い、連絡しあい、町や村の入口の交差点を占拠し、ガソリン代の値上げに抗議した。とくに、自動車抜きでは、仕事に行くことも買い物に行くこともできない地方都市に住む人たちが数多くこの抗議活動に参加した。誰が発案したのか、自動車の中に設置が義務化されている発光性の黄色いベスト

作業服をまとうことを運動の旗じるしとすることで、この運動はあっという間に全国に波及した。ガソリン代の高騰と地方に住む中産階層の生活の苦しさがマスコミに報道され、黄色いベスト運動は、多くの国民の支持を得る。当時の世論調査によると、約8割近くの国民が黄色いベスト運動に共鳴したと言われる。その後、静観を続ける政府への抗議として、政治の中心であるパリや地方の大都市の目抜き通りでのデモが呼びかけられ、これに多くの市民が参加する。はじめは、ガソリン税反対だったが、すぐにさまざまな生活上の不満が抗議活動の対象となる。購買力の低下、地方の公共サービスの貧困、富裕税復活、直接民主主義の実現そしてマクロン政権退陣要求と限りなく拡大していった。初めは平和的なプラカードを掲げるデモだったものが、その後、一部が過激化し、各地で毎週のように、暴動騒ぎを繰り返すことになった。最初の頃には、楽観視していたマクロン政権も、この抗議活動の反響に驚き、環境税の値上げ中止を発表するが、黄色いベスト運動の激震は収まらない。そこで、マクロン政権は、12月に入ると、3兆ユーロに及ぶ購買力の引き上げ政策や減税を約束するとともに、国民との対話集会を行うと発表して、この運動の沈静化を図った。実際に、黄色いベスト運動が沈静するのははじまってから約半年後の3月末なので、ストやデモ慣れ



しているフランスでも、例外的な長さだった。現在でも、黄色いベスト運動の後遺症は、政界、国の財政面に強く残っている。

多くの点で、この黄色いベスト集団は異例なものだった。まず、この運動には、指導者がなく、まったく組織もなかった。数百に及ぶソーシャルメディアのグループの呼びかけで、デモの拠点が決まるので、警察の警備はいつも遅れ気味であった。この集団は、政党や労働組合あるいはアソシエーションといった既成の組織に対する不信感が強く、運動が政党などによって乗っ取られるのを嫌い、運動を組織化することはなかった。ある批評家が、農民一揆の現代版と形容したのは、この運動の一面を表現している。二つ目の特徴は、運動の中心が、これまで政治・社会運動の経験のない地方のサラリーマン、自営業者、年金生活者、女性だった。ある意味、経済のグローバル化についてゆけず、国から見放されていると感じた地方の庶民が立ちあがったと言える。この人たちが、マクロンのようなエリート政治家は、自分たちの生活を知らないと感じたので強く反発したのだった。

では、本当に、黄色いベスト運動は消えたのだろうか？この春のEU議会選挙の結果をみると、とてもそうは思えない。マクロン政権に反対する極右の候補が、最大の得票を得た上に、極左の政党もかなりの得票をしたので、たとえ、EU議会

選挙だったとはいえ、マクロン政権批判票は4割以上を占めたとみることができる。この運動は、表面的には休火山の状態に入ったが、いつマグマが爆発するのか分からない。

#### 黄色いベスト運動が投げかけた問題

黄色いベスト運動は、これまで類例のない大きな社会運動だったので、実にさまざまな政治的な問題を投げかけた。CO<sub>2</sub>の削減は誰もが認める重要な政策だが、具体的にその負担を誰がするのか（環境税の引き上げと自動車ユーザーの対立）？操作されたニュースが横行し、人を扇動するのに適してはいるが、冷静な議論の場にならないソーシャルメディアのあり方も心配である。最後に、日本にも参考になる問題をもう一つだけ紹介してみたい。政治経済の中心である首都圏と地方の格差問題である。フランスでも日本でも、優秀で、野心満々な若者は、大企業の本社や官僚機構がある首都圏に集中する。その一方、農村地帯や地方都市は過疎化し、活力を失っている。経済のグローバル化の勝者は、首都圏に住み、グローバル化の恩恵にあずかれない敗者が地方に残る。黄色いベスト運動をグローバル化の敗者が首都に住むエリート層に対して起こした反乱とみると、問題の深刻さがよく分かる。